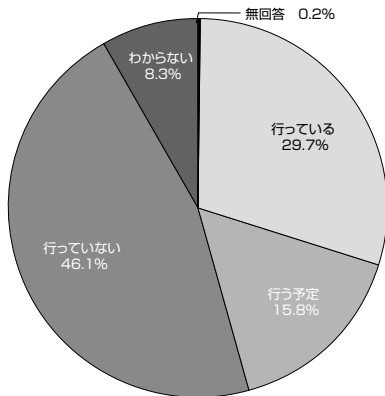
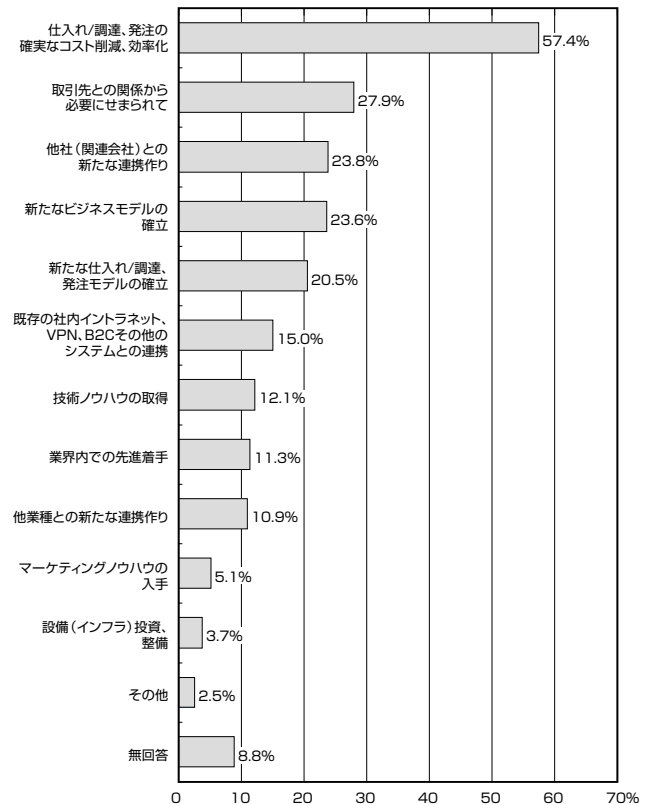


資料1-4-43 企業間取引 (B2B) の取り組み有無 N=1,725



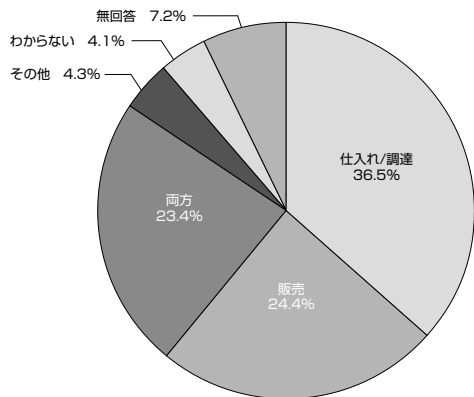
© Access Media/impress,2002

資料1-4-45 企業間取引 (B2B) の当面の目的 N=512



© Access Media/impress,2002

資料1-4-44 取り組んでいる企業間取引 (B2B) の種類 N=512



© Access Media/impress,2002

解説

■企業間取引/eマーケットプレイス

インターネットを利用したエレクトリックコマース (EC) は、一般消費者向けのいわゆるB2C (一般消費者向け商取引) に関して、企業顧客向けのいわゆるB2B (企業間取引) に大きく二分されるが、両者については昨年詳細にわたってきたので、今年は特に今後伸びが期待される企業間取引 (B2B) とeマーケットプレイスについてみることにする。

B2Bへの取り組みをすでに行っている企業は29.7%に上る (資料1-4-43)。従業員規模別でみると、1000人以上の規模での

取り組みが多く、それ以下の規模との差が大きい。また、今後取り組む予定の企業は500人以上や1000人以上の規模で多くなっており、B2Bが大企業から中小規模の企業へも広がりつつあることがうかがえる。すでにB2Bを行っている企業に対して取り組んでいるB2Bの種類を大きく3つに分けてきたのが資料1-4-44である。

最も多いのは「仕入れ/調達」に関するB2Bで、いわゆる見積もり入札やeマーケットプレイスといった種類である。当然ここにはオープンなものから従来の取引先との電子化まで幅広く含まれる。「販売」

についても対象先は「仕入れ/調達」同様である。

B2Bの当面の目的 (資料1-4-44) については圧倒的に「仕入れ/調達・発注の確実なコスト削減・効率化」(57.4%)が高い。また、「取引先との関係から必要に迫られて」(27.9%)も意外に高く、この回答は100人~1000人規模の企業で多い点が特色であり、この規模の企業がB2B普及の波に外側からさらされていることがうかがえる。

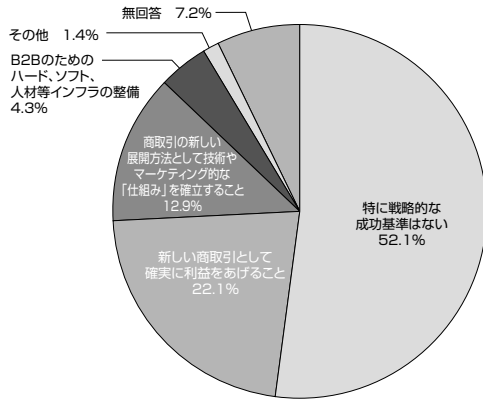
(矢野さよみ アクセスメディアインターナショナル株式会社)

第4章 企業

企業間取引/eマーケットプレイス

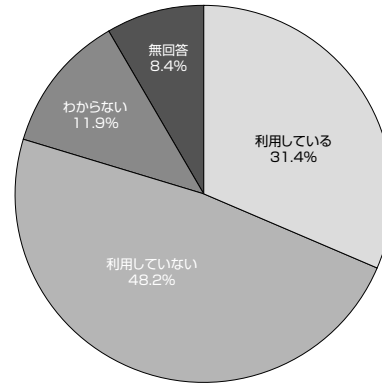
B2Bの成功基準は利益

資料1-4-46 企業間取引 (B2B) の戦略的な成功基準の有無 N=512



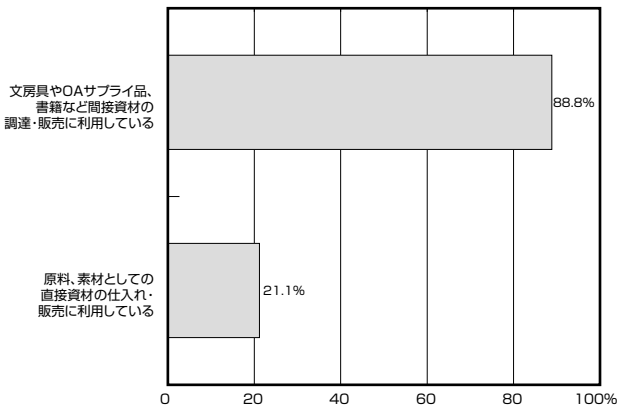
© Access Media/impress,2002

資料1-4-47 パブリックeマーケットプレイスの利用有無 N=512



© Access Media/impress,2002

資料1-4-48 パブリックeマーケットプレイスの利用内容 N=161



© Access Media/impress,2002

解説

イントラネット同様、B2Bにおいてもその成功基準が問われるが、今年はB2Bに関する戦略的な成功基準の有無を問っている(資料1-4-46)。

実際にはB2B取り組み企業の過半数は特に戦略的な基準を設けていないのが現状である。しかし、戦略的成功基準を設けている40.6%の企業をベースにするとそのうち54.3%は「新しい商取引として確実に利益をあげること」という回答を挙げている。

パブリックeマーケットプレイスとはいわゆるインターネット上に設けられた公開

の企業間取引所で、ここでは中間の流通業者を通さず、売り手と買い手が直接販売、仕入れ、調達が行う。こうしたパブリックeマーケットプレイスを現在利用しているのはB2B取り組み企業の約3分の1に上る(資料1-4-47)。従業員規模別では大規模企業でやや多い程度であり差はみられない。

また、パブリックeマーケットプレイスの利用内容(資料1-4-48)は大きく間接資材の調達、販売と原料、素材としての直接資材の仕入れ、販売の2種類に分けられる。複数回答で回答してもらったと

ころ、圧倒的に間接資材の調達、販売への利用が多く、原料、素材としての直接資材の仕入れ、販売は全体の2割程度にとどまっている。このことからeマーケットプレイスが間接資材の調達や販売に適していることがよく理解できる。

■導入効果と課題

インターネットを導入、利用したことによって企業がどの効果があったと感じているかを5点満点で評価してもらったのが資料1-4-49である。それぞれの項目における回答率は「該当なし」を除外しているために異なっている。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp